

施策評価管理シート

2015(平成27)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
企画財政部	森岡 千枝	63-7403 (財政経営室)

施策体系	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	3	持続可能な市政運営
	施 策	3	持続可能な財政運営

1. 施策の基本方針 **Plan**

- ・時代の変化に柔軟に対応できる健全で持続可能な財政運営を目指します。
- ・既存事務事業の見直しなど行財政改革を断行し、自主財源の確保と充実に努め、自立性の高い財政運営を進めます。

2. 目標

○重点目標 **Plan**

- ・平成26年5月に策定した「行財政運営の確立に向けた取組」に基づき、財政調整基金の計画的な積立や市債残高の圧縮など、財政規律を重視した財政運営への転換を図るとともに、身の丈に合った歳出規模とするために、行政評価等を活用し、ゼロベースで事務事業の総点検を行います。
- ・自主財源の確保に向けて、ふるさと納税の推進や収納強化対策に取り組むとともに、将来の政策目的実現のための安定した税財源の確保に向けた検討を進めます。

○目標達成に向けた課題 **Plan**

- ・本市の財政負担が大きいものとして、病院事業会計繰出金と伊賀南部環境衛生組合分担金がありますが、特に、病院事業会計については、他の同規模病床数の自治体病院と比較しても、多額の経費負担を一般会計で行っています。繰出基準はあるものの、現在の厳しい一般会計の財政状況を踏まえ、なお一層のコスト削減を行うほか、病床利用率を上げるなどの経営改善目標を反映した繰出基準を検討していく必要があります。
- ・現在の経済情勢を踏まえると、国による強力な経済対策や抜本的な税財政制度の改革、さらには、人口減少を抑制する政策を実施しなければ、現在の市税収入を維持することは困難です。今後、さらに一般財源収入の減少が見込まれる中、現在の行政サービスを維持していくためには、平成26年10月から導入した法人市民税の不均一超過課税をはじめ、その他の税目についても、独自課税導入に向けた検討を進めていく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

○施策指標 (目標) 及び達成状況 **Plan Do**

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	進捗率
経常収支比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	98.6	
	成果	95.8	98.8	99.0	97.6	99.7		-
実質公債費比率 (%)	目標	-	-	-	-	-	15.8	
	成果	15.7	17.2	17.7	17.0	16.3		-
市税の収納率 (%)	目標	-	-	98.10	-	-	98.10	
	成果	97.69	98.20	98.40	98.79	98.83		100%
未利用地の有効利用による効果額【延べ値】 (千円)	目標	-	-	308,000	-	-	536,000	
	成果	52,397	336,293	1,028,452	1,152,188	1,254,184		100%
受益者負担の原則に基づき使用料や手数料などが適正であるとする市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	-	55.0	
	成果	-	50.0	52.6	51.7	49.6		0%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

- ・「行政評価委員会の確立に向けた取組」に基づき、行政評価による事務事業の総点検をはじめ、特別会計や企業会計等に対する繰出金や分担金の抑制、ラスパイレス指数の適正化のための職員給与の独自削減や特殊勤務手当の見直しによる総人件費の抑制、さらには、ふるさと納税推進などの自主財源確保の取組を着実に実施することとし、これらの取組による効果額（約3億8,400万円）を平成27年度当初予算に反映しました。
- ・人口減少や少子高齢化の進展により、一般財源収入が大幅に減少となる見込みの中、総合計画に掲げる施策を着実に推進していくための安定した財源を確保するためには、これまでにない抜本的な歳入確保の取組が必要であり、その取組の一つとして、市税の独自課税導入に向けた検討を行いました。
- ・滞納者の減少に向け、電話催告並びに財産調査を強化し、早期に催告文書を送付するとともに、納税誠意が見られない場合は、差押等の滞納処分を行いました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

該当なし

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 15 事業)

Do

Check

事務事業 シート 番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の 施策への 貢献	地域づくり組 織等との 連携・協 働	事務事業シ ートでの 今後の 方向	施策 達成 への 貢献度	施策 達成 への 重要度
1006	ふるさと応援推進事業	総合企画政策室	0	7,569	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
1024	滞納金電話催告事業費	収納室	353	363	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
6016	財政管理費	財政経営室	726	1,640	A	該当しない	継続(現行)	A	B
6021	出納管理費	出納室	1,240	21,510	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6022	庁用経費	出納室	3,402	3,419	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6024	固定資産評価審査委員会費	総務室	22	22	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6025	債権回収事務費	債権管理室	189	487	B	該当しない	継続(現行)	A	A
6026	収納強化総務一般経費	債権管理室	42	165	B	該当しない	継続(現行)	B	B
6028	徴収事務費	収納室	9,892	9,979	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6030	賦課事務費(市民税担当)	課税室	11,785	10,926	B	該当しない	継続(改善)	A	B
6031	賦課事務費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	38,453	24,678	B	該当しない	継続(現行)	A	B
6032	賦課徴収総務一般経費(市民税担当)	課税室	200	642	—	該当しない	継続(改善)	—	—
6033	賦課徴収総務一般経費(資産税担当)	課税室(資産税担当)	105	240	—	該当しない	継続(現行)	—	—
6034	賦課徴収総務一般経費(収納室)	収納室	381	364	—	該当しない	継続(現行)	—	—
7002	住宅新築資金等貸付事業特別会計	債権管理室	19,372	24,810	B	該当しない	継続(現行)	B	C
合計(単位：千円)			86,162	106,814					
小計(うち、一般会計分)			66,790	82,004					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			19,372	24,810					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>平成26年度は、財政早期健全化計画や市政一新プログラムなどの取組により、最大の正念場を乗り越え、いよいよ「名張躍進」に向けた土台づくりを進めようとしていた矢先に、7月の普通交付税等の算定で約4億円の予算割れが生じ、その財源補てんのために財政調整基金や減債基金を全部取り崩したほか、3月補正予算では水道事業会計からの借入を余儀なくされるなど、再び、厳しい財政運営を強いられました。</p> <p>このような中、平成27年度当初予算編成においては、「行財政運営の確立に向けた取組」に基づき、事務事業の総点検をはじめ、総人件費の抑制、ふるさと納税の推進などの取組を着実に推進し、その効果額を着実に予算に反映するとともに、部局別の予算枠配分方式の導入により、部局による一層の経費抑制に努めることができたことは大きな成果です。</p> <p>しかし、平成27年度当初予算編成では、こうした取組による効果額を反映したとしても、なお生じる財源不足について水道事業会計からの借入に頼らざるを得ないなど、依然として根本的な財源不足体質にあります。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 **Action**

<p>平成14年度以降の財政健全化の取組の検証と、今後の収支見通しを推計してみると、根本的に約7億円から10億円程度の財源不足であることが分かります。</p> <p>この財源不足を解消するために、基金繰入や借入、水道事業会計からの借入などの財源不足手当を行ってきましたが、こうした措置も限界にきていることから、将来にわたり持続可能な財政運営基盤を確立していくためには、基金の借入等に頼らない自立した財政運営を行っていくことが重要であり、そのためには、市税の独自課税の導入など、これまでにない抜本的な歳入確保を進めていく必要があります。</p> <p>併せて、大きな財政負担となっている病院事業会計については、現在病院内部で、コスト削減だけではなく、病床利用率の改善に向けた患者確保策等の取組を進めていますが、他の自治体病院の事例を研究しながら、公営企業の独立採算を基本とし、経営目標に連動した繰出基準の確立に取り組んでいく必要があります。</p>
